政教分離問題避けつつ

「なし得る限り好意的な配慮」

通知廃止後も情報提供

「法令に基づきその本然の事務の限界において、かつ、なし得る限り好意的な配慮をもって、靖国神社合祀(ごうし)事務の推進に協力する」。先の大戦で亡くなった戦没者の靖国神社への合祀は、旧厚生省が一九五六(昭和三十一年)四月、当時の引揚援護局長名で事務協力の要請を各都道府県などに通知したことで、一気に増加した。翌年には二十五万人以上の戦没者が合祀された。

終戦前に合祀が進んでいかなかったこともあり、当時の世論や国会議員も合祀事務への同省の協力を支持。元軍人が主力の同局調査課などが窓口となつて神社への協力を進め、六年後には全戦没者の九割が合祀された。しかし、国が神社に協力するのは、憲法の政教分離規定に反する恐れがあるため、同省は七一年二月二日、局長名で五年の局長通知を廃止。同年十月日に靖国以外からの問い合わせにも応じるよう求める通知を新たに出し、形式上は靖国神社の特別扱いをやめた。

官と神社続いた蜜月

■ 靖国神社をめぐる動き

- 1956年4月 厚生省が靖国神社に戦没者を合祀するための「なし得る限り好意的な配慮」を都道府県に指示
- 59年3月 厚生省がB C級戦犯の一部の祭神名票を靖国神社に送付
- 4月 靖国神社がB C級戦犯を初めて合祀
- 66年2月 厚生省が東条英機元首相らA級戦犯12人の祭神名票を靖国神社に送付(後に2人を追加)
- 69年6月 自民党が靖国神社の国家管理を盛り込んだ靖国神社法案を国会に提出(73年までに5回提出し、いずれも廃案)
- 70年6月 靖国神社の総代会で東条氏らA級戦犯の合祀方針を決定
- 75年8月 三木武夫首相が終戦記念日に首相として初めて参拝。「私的参拝」と表明
- 75年11月 昭和天皇が最後の参拝
- 78年10月 靖国神社が総代会で東条氏らA級戦犯14人の合祀を最終決定。秋季例大祭に合わせて合祀
- 79年4月 報道で靖国神社がA級戦犯を合祀したことが発覚
- 85年8月 中曽根康弘首相が終戦記念日に首相として初めて公式参拝
- 2001年8月 小泉純一郎首相が首相になって初めて参拝
- 02年4月 小泉首相が春季例大祭に参拝
- 03年1月 小泉首相が参拝
- 04年1月 小泉首相が元日に参拝
- 4月 福岡地裁が小泉首相の靖国参拝は違憲と判断
- 05年9月 大阪高裁が小泉首相の靖国参拝は違憲と判断
- 10月 小泉首相が秋季例大祭に参拝

しかし、その後も靖国一の情報提供は進められ、八六神社に対する戦没者情報一年度まで、戦犯を含む万

単位の戦没者情報を送られた。その後、新聞報道などで靖国への便宜供与に批判が高まったこともあり、同省からの積極的な情報提供は行われなくなったが、九〇年夏まで神社が閲覧に訪れる形で協力関係は続いた。

六四年には、いったん日比谷公会堂(東京都千代田区)での開催が決まった全国戦没者追悼式の開催地を急ぎ、靖国神社敷地内に変更。批判を受けたため、翌年から日本武道館(同区)に会場を移したこともあった。